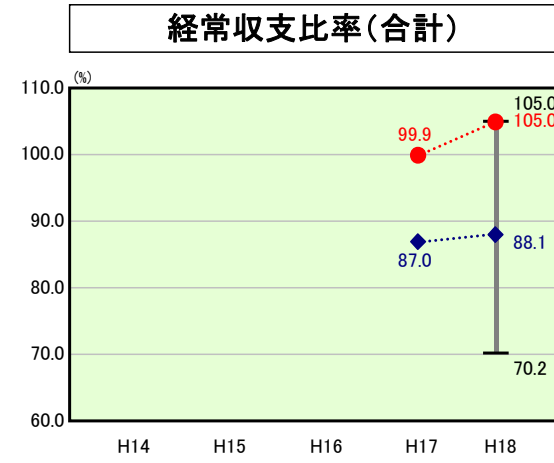


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

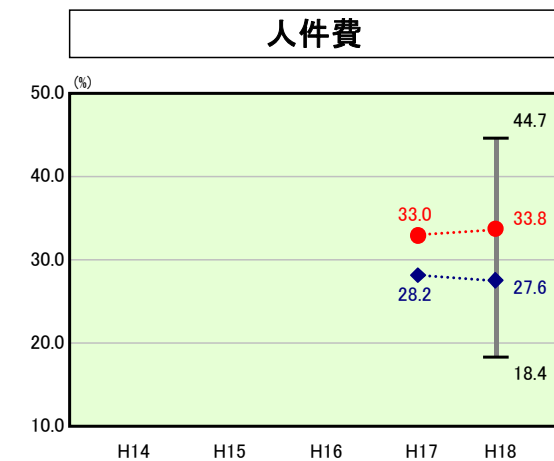
経常収支比率の分析



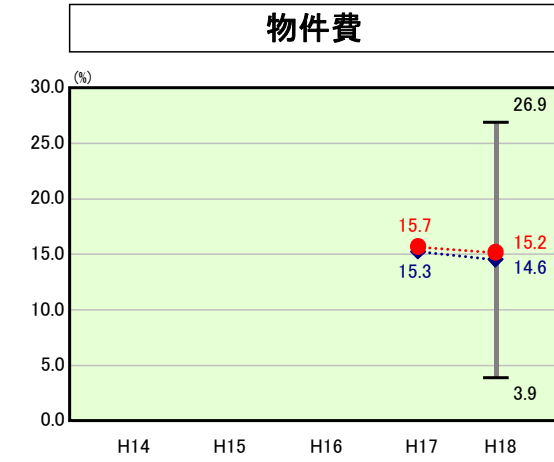
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	21,317人(H19.3.31現在)
面積	119.34 km ²
歳入総額	9,914,160千円
歳出総額	9,608,883千円
実質収支	281,494千円

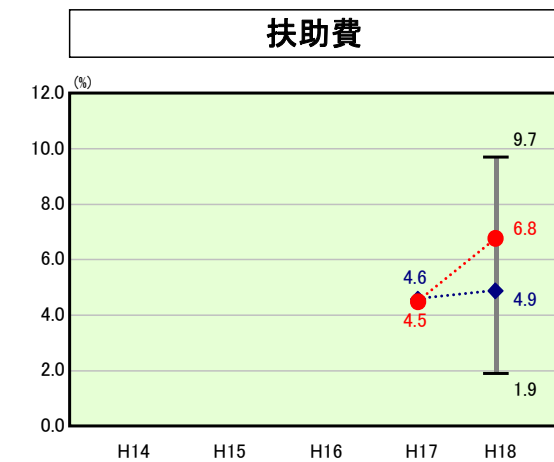
H18類似団体内順位
153/153
全国市町村平均
90.3
福岡県市町村平均
92.9



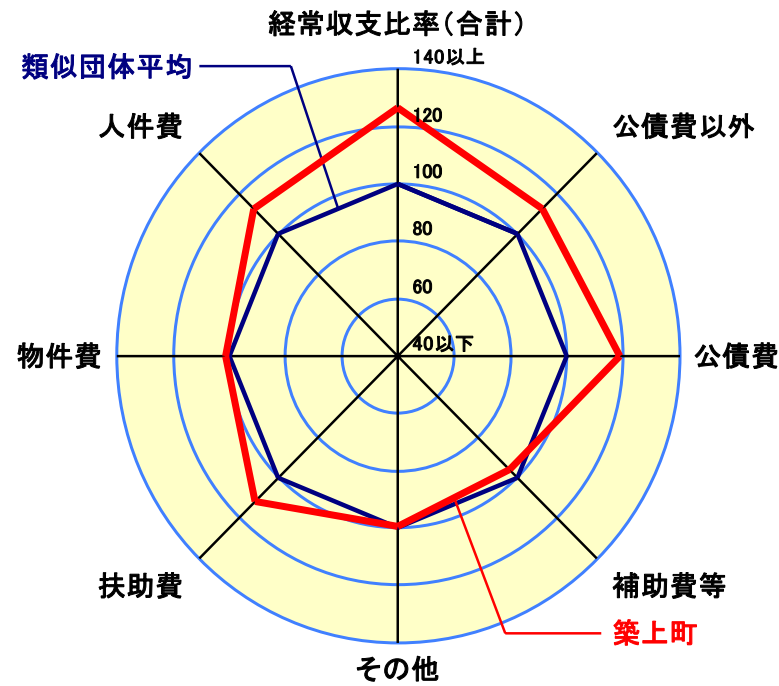
H18類似団体内順位
136/153
全国市町村平均
28.2
福岡県市町村平均
24.6



H18類似団体内順位
89/153
全国市町村平均
12.9
福岡県市町村平均
13.0



H18類似団体内順位
133/153
全国市町村平均
8.6
福岡県市町村平均
10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
扶助費及び公債費の増加により105.0%と類似団体平均をかなり上回っている。扶助費については、単独の扶助費の見直し及び利用者の一部負担の導入を図る。公債費については、地方債の積極的な借換による利子償還額の抑制・縮減(3年間で5%減)に努める。また、人件費に係るものが33.8%と比較的高い水準にあるため、「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制(退職者の補充を20%)による職員の減、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、手当の見直し(管理職手当を2%減等)等による人件費の削減(5年間で10%減)など財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

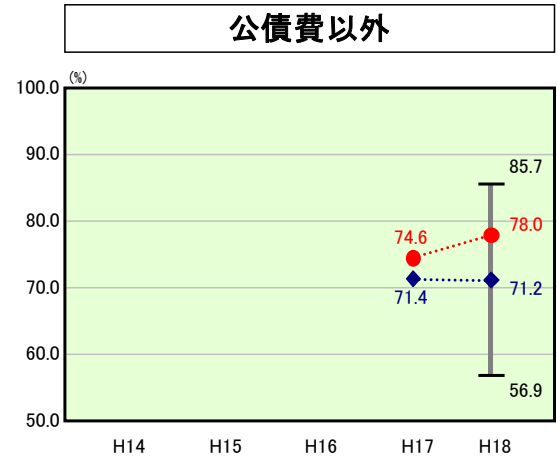
○人件費
類似団体平均と比較すると人件費にかかる経常収支比率は33.8%と高くなっている。これは火葬場、ゴミ処理施設や保育所などの施設運営を直営で行っているため、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。現在、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コスト削減を図っている。また、「集中改革プラン」に基づく新規採用の抑制(退職者の補充を20%)による職員の減、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、及び手当の見直し(管理職手当2%減等)による人件費の削減に努める。職員数について、普通会計において平成17年4月現在224人を平成22年4月に185人まで△17%の純減を目標としており、平成19年4月現在218人と△2.7%の純減を達成している。

○物件費
類似団体平均と比較すると物件費にかかる経常収支比率は15.2%とやや高くなっている。これは合併後、一部事務事業の見直しを行ったことによる物件費の削減効果があるものの、合併により重複した施設の統合及び縮小を行っていないため、合併によるメリットを十分生かしていないのが要因である。今後は、合併により重複した施設の統合及び縮小を進めるとともに、さらなる事務事業の見直しを行うことにより、今後5年間で10%の削減を図る。

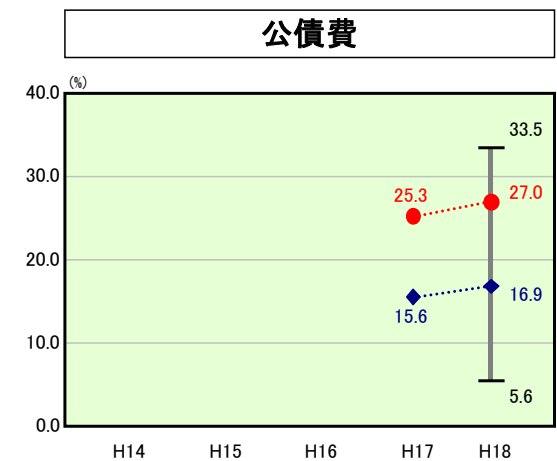
○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、高齢者福祉費等の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。今後は、単独の扶助費(敬老年金等)見直しを図るとともに、利用者の一部負担の導入を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

○公債費
合併前の旧町及び一部事務組合(合併後新町において事務承継)の普通建設事業費にかかる起債の償還等に併い、類似団体平均をかなり上回る27.0%となっている。今後は、普通建設事業の事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し公債費の削減を図る。また、地方債の積極的な借換による利子償還額の抑制・縮減に努め、今後3年間で5%削減を図る。

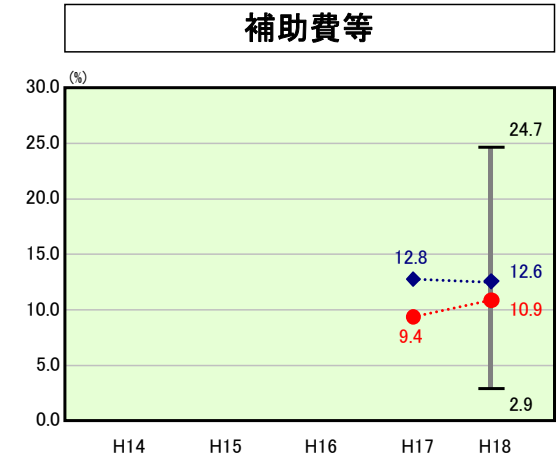
○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、普通建設事業費の推移をみると、決算額の対前年度比の減少率では、類似団体平均を大きく上回っており、歳出削減への取組において結果を出している。今後も起債依存型の事業実施を見直し、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



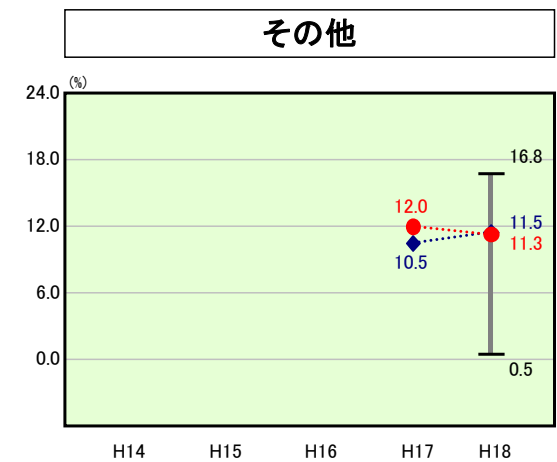
H18類似団体内順位
132/153
全国市町村平均
70.5
福岡県市町村平均
70.2



H18類似団体内順位
144/153
全国市町村平均
19.8
福岡県市町村平均
22.7



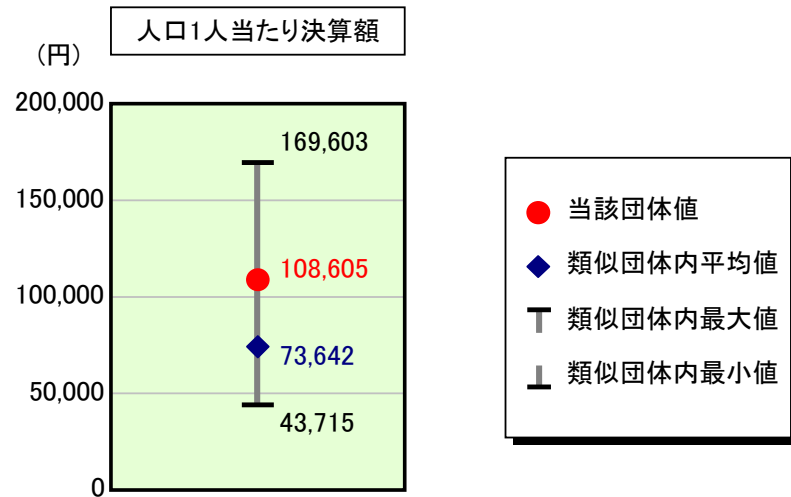
H18類似団体内順位
46/153
全国市町村平均
10.2
福岡県市町村平均
11.8



H18類似団体内順位
71/153
全国市町村平均
10.6
福岡県市町村平均
10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



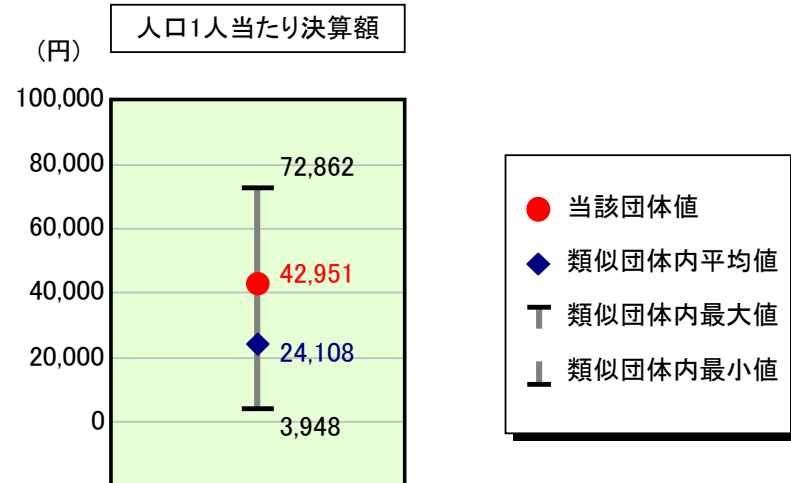
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,100,041	98,515	62,819	56.8
賃金(物件費)	36,518	1,713	4,087	▲ 58.1
一部事務組合負担金(補助費等)	264,019	12,385	7,782	59.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,351	3,394	3,100	9.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,105	1,459	1,338	9.0
▲退職金	▲ 188,908	▲ 8,862	▲ 5,638	57.2
合計	2,315,126	108,605	73,642	47.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.23	7.08	3.15
ラスパイレス指数	95.9	95.6	0.3

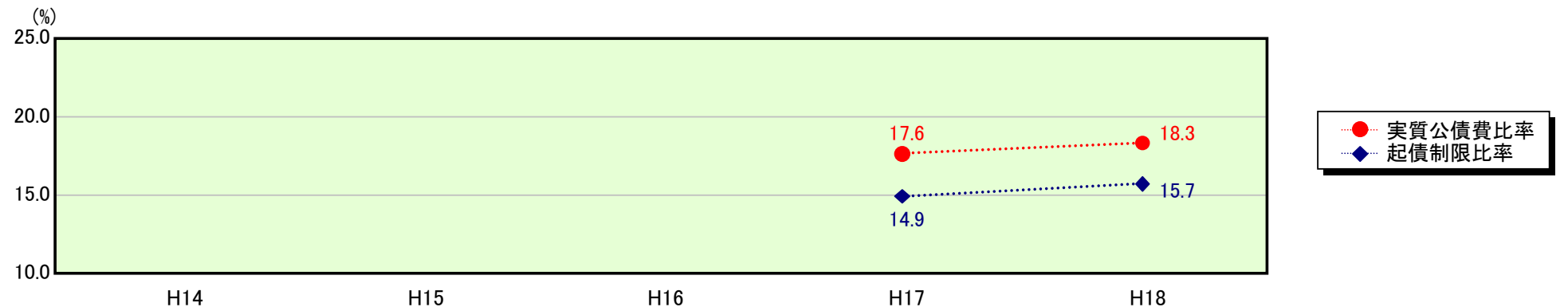
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

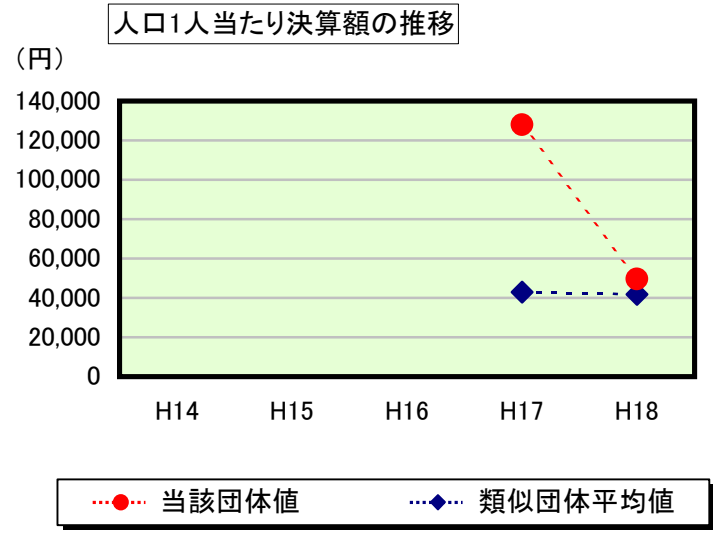
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,580,875	74,160	35,094	111.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	115,098	5,399	9,900	▲ 45.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,297	1,937	3,982	▲ 51.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,754	1,114	1,698	▲ 34.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 845,448	▲ 39,661	▲ 26,583	49.2
合計	915,576	42,951	24,108	78.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,759,564	127,995	-	42,971	-	-
うち単独分	1,083,294	50,246	-	27,006	-	-
H18	1,056,837	49,577	▲ 61.3	41,759	▲ 2.8	▲ 58.5
うち単独分	411,968	19,326	▲ 61.5	25,833	▲ 4.3	▲ 57.2
過去5年間平均	1,908,201	88,786	▲ 61.3	42,365	▲ 2.8	▲ 58.5
うち単独分	747,631	34,786	▲ 61.5	26,420	▲ 4.3	▲ 57.2